

京都女子大学 教職支援センター研究紀要

2022年3月 第4号

■論文

教員養成課程における「感覚をつなぐ表現活動」の試み —本学児童学科の「保育内容演習（表現）」の授業内容から—	岡林 典子・矢野 真	1
学校清掃の現状と課題 —黙って掃除を行う指導に注目して—	表 真美	9
幼稚園教育実習における評価の研究 —過去5年間の教育実習評価票の分析から— 古池 若葉・今田 由香・神原 雅之・黒田 義道・黒原 貴仁・松崎 行代・田月歩乃香		17
新しい時代の教育実習モデルの開発に関する研究 —COVID-19の感染拡大下におけるオンライン教育実習の事例— 坂井 武司・森 久佳・村井 尚子・落合 利佳・齊藤 和貴・玉村公二彦		27
iPadを活用した中学校・高等学校数学科の授業開発に関する研究 坂井 武司・赤井 秀行・大門 耕平・中島 晃貴		37
中学校数学科教育におけるアダプティブ・ラーニング学習の実践と効果の検証 大門 耕平・影山 皓汰・坂井 武司		47
中学校におけるオンライン授業の実践と学習者・授業者アンケートの検証	坂井 順亮・大門 耕平・坂井 武司	57
中学校数学科におけるプログラミング教材の開発	大門 耕平・中村 隼規・坂井 武司	65
高等学校における通級による指導の推進のための要因と課題 —関係機関や特別支援学校との連携協力体制を核として—	前田 英隆・為国 順治・滝川 国芳	73
ケアリングの視点を組み込んだオンライン学習の実践に関する研究 —「生徒指導論」の授業の取り組みから—	長瀬 拓也	83
初等教育段階における創造的思考力の育成 —システム・デザイン思考モデルに基づくクロスカリキュラムの開発を通して—	小橋 唯華・松岡 靖	91
ドイツ初等教育におけるESDに関する範例的な学習事例 —再生可能なエネルギーの利用を中心に—	宮野 純次	101

■研究ノート

音楽の授業におけるSTEAM教育の可能性についての一試論 —ブームス作曲《ハンガリー舞曲 第5番》の演奏におけるテンポ測定を通じて—	荒川 恵子	109
日本と中国の数学教育に関する比較研究 —カリキュラムと教科書の比較を通して— 伊木 海音・坂井 武司・曹 晶・蘆子洋		117

■実践報告

対人援助職として必要な資質・能力の育成を目指した防災教育 —「東山区住民の防災力向上支援プロジェクト」実践報告— 岩崎 保之・大川 尚子・鈴木 依子・中野 雅嗣		125
オンラインによる子ども・子育て支援の可能性 —コロナ禍2年間における活動の実践報告— 瀬々倉玉奈・清水 文		135
教育実習のリフレクションの意義の実証的検証	村井 尚子	143
初等教員養成段階におけるオンライン教育実習に関する報告 —実習アンケートの自由記述式回答の結果と先行事例との比較を踏まえて— 森 久佳・坂井 武司・村井 尚子・落合 利佳・齊藤 和貴・玉村公二彦		153

■その他

教職支援センター活動報告① —面接指導（小中、養護、栄養教諭）を中心として—	椋本 久雄	161
教職支援センター活動報告② —面接指導（小学校）を中心として—	天野 聖子	165
教職支援センター活動報告③ —面接指導（幼稚園・保育所・こども園）を中心として—	阿部 直美	169
個人情報取り扱いについて	落合 幸子	173
コロナウイルス感染症対策の反省と今後について	落合 幸子	179
2021年度 教職支援センター年次活動報告		183
投稿規程		186

2021年度 教職支援センター年次活動報告

1. 教職支援センターの概要

本学では、「教員になる」という強い意志をもつ学生を育成し、質の高い教員をより多く社会に輩出するため、2011年度より教務部教務課のもとに「教職支援センター」を開設し、教職に関する相談体制、指導体制を整備・強化し、教員採用の実績向上を目指してきた。

性格的には教務課の機能の内、教職支援に特化したセンターとして位置づけられるが、2018年度からは既存の教員採用試験対策支援に加え、本学の教職課程充実のための各種施策における中心的な役割を果たし、また地域における学校現場の問題解決に寄与することを目的として組織強化を行っており、教職支援センター長（本学教員・常駐しない）を置くとともに、特任教授（本学教員）を常駐させて学生指導も行っている。

(1) 業務内容

教職支援センターでは、将来、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において教職を目指す学生に対して、教職に関する相談業務、進路にかかる指導業務、各種支援講座等の企画・開催に特化した次の業務を所掌する。

- ①教職課程における指導（教育実習指導、介護等体験指導、教職実践演習を含む）
- ②地域貢献（免許状更新講習、現職教員の研修、教員育成協議会、学校ボランティア等）
- ③教職課程の自己点検・評価（FD/SD、業務・研究成果の公表等）
- ④教員採用試験対策指導（筆記試験・面接試験対策の各種講座の実施等）
- ⑤教員採用に関する情報並びに資料の収集と提供
- ⑥教員採用求人及び教員採用状況の紹介（情報は進路・就職課より提供）

(2) 運営体制

- ①教職支援センターには特任教授（専任）3名、事務職員等を配置し、各学科・専攻の教職担当教員や教職カウンセラーとの連携の中で学生に対する教職支援を行う。
- ②特任教授は、実務家教員として学校現場や教育委員会等の経験を活かして、教職課程科目の担当のほか、教育実習・介護等体験の事前・事後指導や学生の進路相談に関する助言・指導等を行い、全学的な教職課程の指導的役割を担う。
- ③教職カウンセラーは、教職関連進路、教員採用試験対策講座等に関する企画を行う他、教員採用全般にかかる学生からの相談に対して助言・指導を行う。
- ④教職支援センターは、各学科・専攻の教職担当教員と連携する。また、求人情報や採用情報等の集約業務を担当する進路・就職課と有機的に連携を図りながら運営する。

2. 2021年度の活動概要

〈4月中旬～7月〉

- ・特任教授・教職カウンセラーによる教員採用試験受験者への個別指導の実施
- ・小論文に特化した有料講座の実施

〈8月～9月〉

- ・特任教授・教職カウンセラーによる教員採用試験受験者への個別指導の実施

〈10月～翌1月〉

- ・特任教授・教職カウンセラーによる教職応援セミナー（3回生対象）の実施

〈11月～翌3月〉

- ・筆記試験対策・小論文に特化した有料講座の実施

〈12月～翌3月〉

- ・「教員採用試験合格者メッセージ」のオンデマンド配信開始

〈2月・3月〉

- ・特任教授・教職カウンセラーによる教員採用試験受験者への個別指導の実施

その他、年間を通じて、学生の個別相談・指導、学生ボランティアの紹介、各自治体教育委員会担当者を招いての教員採用試験説明会、私立学校教員採用試験セミナーを開催。

2021年度開催分 公立学校教員採用試験説明会及び「教師塾」説明会開催状況

教育委員会名	4回生対象（前期）		3回生対象（後期）		「教師塾」説明会	
	開催日	参加人数	開催日	参加人数	開催日	参加人数
京都府教育委員会	4月26日 ^{※1}	17	11月8日	30	5月19日 ^{※1}	27
京都市教育委員会	4月23日 ^{※1}	19				
大阪府教育委員会	4月9日 ^{※2}	10	12月20日	23		
大阪府豊能地区教育委員会	4月16日	13	12月22日	16		
堺市教育委員会	中止		11月22日	6		
堺市教育委員会	中止		12月15日	4		
滋賀県教育委員会			12月10日	23	7月19日	12
横浜市教育委員会			11月10日 ^{※1}	2		
川崎市教育委員会	中止					
相模原市教育委員会			12月6日 ^{※1}	2		
浜松市教育委員会			12月17日	11		
富山県教育委員会			12月8日	8		
石川県教育委員会			11月25日	6		
岡山市教育委員会	4月21日 ^{※2}	2	11月19日 ^{※1}	4		
合計		61		135		39

※1 オンライン開催

※2 YouTube 配信

年度別教員採用状況（専任・非常勤別）

年度	卒業生数	免許 取得者数 (A)	教員採用率 (B+C) ÷ A	教員採用者数 * () 内は非常勤の人数で外数。								公立学校教員採用試験合格者動向 (京都府、京都市、滋賀県、奈良県、大 阪府、大阪市、兵庫県)の合格者数と5名 以上の合格者がいる自治体を記載)	
				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支 援学校	養護教諭	栄養教諭	合計 専任+(非常勤) B+C		専任採用率 B ÷ (B+C)
2009年度	1,344	524	34%	35(7)	60(33)	3(17)	3(12)	2(2)		5(1)	108(72)	60%	京都市10名、滋賀県8名、 奈良県9名、大阪市7名、堺市3名、 兵庫県0名、横浜市5名
2010年度	1,360	480	41%	43(8)	57(47)	8(13)	1(9)	1(6)		2(1)	112(84)	57%	京都市8名、滋賀県8名、 堺市2名、 奈良県7名、大阪市3名、 兵庫県0名、東京都5名、 川崎市5名
2011年度	1,354	533	37%	37(8)	61(34)	11(12)	0(12)	2(2)		5(8)	119(76)	61%	京都市14名、滋賀県7名、 奈良県8名、大阪市5名、 兵庫県1名
2012年度	1,332	506	39%	37(6)	66(35)	8(12)	2(8)	1(1)		2(1)	120(77)	61%	京都市18名、滋賀県2名、 奈良県12名、大阪市3名、 堺市1名、 兵庫県5名、広島県・広島市5名
2013年度	1,327	497	41%	39(8)	57(39)	6(11)	1(9)	2(2)		3(3)	114(92)	55%	京都市8名、滋賀県12名、 奈良県5名、大阪市2名、 堺市3名、 兵庫県10名
2014年度	1,493	483	40%	46(6)	74(37)	13(14)		0(1)		3(0)	141(72)	66%	京都市8名、滋賀県12名、 奈良県5名、大阪府18名、 堺市2名、 神戸市12名
2015年度	1,518	465	46%	41(5)	55(40)	14(27)		1(2)		2(3)	126(91)	58%	京都市4名、滋賀県7名、 奈良県5名、豊能地区28名、 堺市4名、 神戸市8名
2016年度	1,507	459	44%	41(4)	65(35)	14(13)		1(2)		3(0)	135(69)	66%	京都市5名、大阪府20名、 滋賀県7名、豊能地区2名、 堺市5名
2017年度	1,422	438	42%	29(7)	56(24)	12(12)		0(0)		1(0)	105(61)	60%	京都市7名、大阪府20名、 滋賀県6名、大阪市3名、 豊能地区2名
2018年度	1,515	438	51%	41(5)	82(2)	40(13)		0(0)		3(0)	201(24)	80%	京都市12名、大阪府18名、 滋賀県6名、大阪市4名、 豊能地区2名
2019年度	1,373	378	46%	46	61(1)	22(3)		0		4(14)	155(20)	80%	京都市12人、大阪府6人、 滋賀県9人、大阪市4人、 堺市1人、 兵庫県4人、奈良県4人、 和歌山県2人
2020年度	1,357	363	43%	45(2)	38(17)	12(14)		0(0)		3(2)	107(52)	60%	京都市9人、大阪府5人、 滋賀県6人、大阪市4人、 兵庫県1人、 奈良県3人

*2021年度については集計中のため除外

「教職支援センター研究紀要」投稿規程

（2018年9月18日 制定）

最近改正 2021年10月26日

1. 目的

京都女子大学教職支援センター（以下、「教職支援センター」という。）は、教職課程に関する研究成果の公表を目的として「教職支援センター研究紀要」（以下、「本紀要」という。）を発行する。

2. 刊行頻度

本紀要は、原則として年1回刊行する。

3. 編集委員会

本紀要の編集委員会は、教職支援センター運営委員より選出した委員をもってこれを構成し、編集委員長は教職支援センター長がこれを兼ねる。

2 編集委員は、教職支援センター長が指名する。

3 本紀要の発行に必要な事項については、申し合わせ事項として編集委員会で定める。

4. 投稿資格

本紀要の投稿者は、単著の場合は本学の専任教員または非常勤教員でなければならない。共著論文の場合は、本学の専任教員が共著者に含まれていること。なお、編集委員会が認めた場合（依頼原稿を含む。）は、この限りではない。

5. 投稿原稿

本紀要が受領する原稿の種類は以下の通りとし、書式は（4）を除き著者が属する研究分野における標準的な方式に従うものとする。なお、投稿者は以下のどの区分での掲載を希望するかを、投稿申請時に明記すること。

- (1) 論文：教職課程及び学校教育に関する独創性・新規性のある理論的あるいは実証的研究
- (2) 研究ノート：教職課程及び学校教育に関する萌芽的あるいは暫定的な考察（有用性のある情報や研究データの提供を含む。）
- (3) 実践報告：教職課程及び学校教育における授業実践や教材・教具の開発等に関する報告
- (4) その他：教職支援センター及び各学部等の活動報告、教職課程に関する研究会・研修会・講演会等の報告、学生活動記録等

6. 審査

(1)論文及び(2)研究ノート、(3)実践報告の投稿者は、原稿提出に先立ち、同一もしくは関連領域を専門とする研究者の内容確認を経ることとする。

編集委員会は、受領原稿を審査のうえ、紀要掲載の採否及び掲載区分を決定する。

7. 不正行為の禁止

編集委員会からの依頼原稿を除き、他誌に掲載された原稿や投稿中のものは受領しない。また剽窃・盗用の疑いがある場合は、文部科学省が定めた「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」等を参考の上、編集委員会で対処する。

8. 校正

著者による校正は再校までとする。

9. 著作権

掲載された論文等の内容についての責任は著者が負うものとする。また、その著作権は著者に属し、編集出版権は教職支援センターに属する。

10. 情報公開

本紀要に掲載する論文等は、原則として「京都女子大学学術情報リポジトリ」で公開する。

11. 規程の取扱い

本規程の取扱いは、教職支援センター運営委員会が行う。

附則

この規程は、2018年9月18日から施行する。

附則

この規程は、2020年7月27日から施行する。

附則

この規程は、2021年10月26日から施行する。

以 上

編集後記

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がなかなか収まらず、対面授業とオンライン授業を併用しながらの一年でした。教職支援センターでの学生への支援も、対面とオンラインを併用しながらとなりましたが、多くの学生が利用し、幼稚園から高等学校までの採用試験合格の嬉しいお知らせを寄せてきています。まだまだ大変な状況が続くなかではありますが、教師として希望に胸を膨らませ、春から教壇に立つ卒業生たちに心からエールを送りたいと思います。

さて、第4号となった教職支援センター研究紀要には、論文12本、実践報告6本、研究ノート2本の投稿がありました。年々投稿数が増え、編集委員一同嬉しい悲鳴をあげています。これらの研究成果が、今後の教職課程の授業に活かされ、よりよい教員養成に資するものと思います。ご寄稿くださった先生方、さらに、編集の労をおとりくださった編集委員の先生方、ありがとうございました。最後になりましたが、編集の仕事を一手に引き受けてくださった教職支援センターシニアオフィススタッフの園城麻央さんに心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

教職支援センター研究紀要編集委員長 村井尚子

執筆者一覧（掲載順）

岡林 典子	本学発達教育学部	教授
矢野 真	本学発達教育学部	教授
表 真美	本学発達教育学部	教授
古池 若葉	本学発達教育学部	教授
今田 由香	本学発達教育学部	准教授
神原 雅之	本学発達教育学部	教授
黒田 義道	本学発達教育学部	教授
黒原 貴仁	本学発達教育学部	講師
松崎 行代	本学発達教育学部	教授
田月歩乃香	本学発達教育学部	ラボラトリースタッフ
坂井 武司	本学発達教育学部	教授
森 久佳	本学発達教育学部	教授
村井 尚子	本学発達教育学部	教授
落合 利佳	本学発達教育学部	教授
齊藤 和貴	本学発達教育学部	准教授
玉村公二彦	本学発達教育学部	教授
赤井 秀行	九州ルーテル学院大学	講師
大門 耕平	近江兄弟社中学校	教諭
中島 晃貴	近江兄弟社中学校	教諭
影山 皓汰	近江兄弟社中学校	教諭
坂井 順亮	近江兄弟社中学校	教諭
中村 隼規	近江兄弟社中学校	教諭
滝川 国芳	本学発達教育学部	教授
前田 英隆	福井県立福井東特別支援学校	教諭
為国 順治	福井県立福井東特別支援学校	教諭
長瀬 拓也	同志社小学校	教諭・本学発達教育学部 非常勤講師
松岡 靖	本学発達教育学部	教授
小橋 唯華	本学発達教育学部教育学科教育学専攻	学部生
宮野 純次	本学発達教育学部	教授
荒川 恵子	本学発達教育学部	教授
伊木 海音	本学発達教育学研究科	院生
曹 晶	本学発達教育学研究科	院生
蘆 子 洋	本学発達教育学研究科	院生

岩崎 保之 本学発達教育学部 教授
大川 尚子 本学発達教育学部 教授
鈴木 依子 本学家政学部 教授
中野 雅嗣 ふるさと未来創造堂 事務局長
瀬々倉玉奈 本学発達教育学部 准教授
清水 文 幼稚園教諭・元京都市立小学校総合育成支援員
椋本 久雄 本学教職支援センター 特任教授
天野 聖子 本学教職支援センター 特任教授
阿部 直美 本学教職支援センター 特任教授
落合 幸子 高槻市立保育所 職員

編集委員 古池 若葉 (児童学科)
坂井 武司 (教育学科教育学専攻)
福島知津子 (英文学科)
森 久佳 (教育学科教育学専攻)

京都女子大学 教職支援センター研究紀要 第4号

発行日 2022年3月4日

編集・発行 京都女子大学教職支援センター

〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町35番地

TEL : 075-531-7275 FAX : 075-531-9145

印刷 株式会社 昭英社

THE KWU JOURNAL OF TEACHER EDUCATION

March 2022 Volume 4

■ Articles

A pilot study of developing a program of expression relating sound, shape, and color: Findings from the "Child Care Content Practice (Expression)" class	OKABAYASHI Noriko / YANO Makoto	1
A Study of Current Status and Issues of School Cleaning Activities in Japan: Focusing on instruction for cleaning classrooms with silence	OMOTE Mami	9
A study on evaluation of pre-service teaching practices at kindergartens: Focusing on statistical analysis of students teachers' grades for five years	KOIKE Wakaba / IMADA Yuka / KAMBARA Masayuki / KURODA Yoshimichi / KUROHARA Takahito / MATSUZAKI Yukiyo / TATSUKI Honoka	17
A research on the development of teaching practice models in a new era —A case study of online teaching practice under the situation of COVID-19—	SAKAI Takeshi / MORI Hisayoshi / MURAI Naoko / OCHIAI Rika / SAITO Kazutaka / TAMAMURA Kunihiko	27
A research on development of mathematics teaching using iPad at a junior high and a high school	SAKAI Takeshi / AKAI Hideyuki / OKADO Kohei / NAKAJIMA Koki	37
A study on the effectiveness of adaptive learning in mathematics education at a junior high school	OKADO Kohei / KAGEYAMA Kota / SAKAI Takeshi	47
A study of online teaching and the results of the survey by learners and teachers at a junior high school	SAKAI Junsuke / OKADO Kohei / SAKAI Takeshi	57
A study on development of programming teaching materials in junior high school mathematics	OKADO Kohei / NAKAMURA Shunki / SAKAI Takeshi	65
A study on factors and issues for promotion of special needs services in resource rooms at high schools —Focusing on the cooperative system between related organization and a special-needs school—	MAEDA Hidetaka / TAMEKUNI Junji / TAKIGAWA Kuniyoshi	73
A research on online teaching including "Caring" perspective —Based on approach of Student Guidance Theory—	NAGASE Takuya	83
A study on fostering creative thinking skills at the primary level of education —Focusing on cross-curriculum formation based on System Design Thinking Model—	KOBASHI Yuika / MATSUOKA Yasushi	91
A Study of Exemplary Learning Cases on ESD in German Primary Education —Focusing on the Use of Renewable Energy—	MIYANO Junji	101

■ Research Note

A Study on the possibilities of STEAM education in music classes —Through the tempo measurement in the performance of "Hungarian Dance No. 5" — composed by Brahms	ARAKAWA Keiko	109
A comparative study on mathematics Education in Japan and China —Focusing on comparison of curricula and textbooks—	IGI Amane / SAKAI Takeshi / SO Syou / RO Siyou	117

■ Practical Report

A report of disaster prevention education for developing the qualities and abilities of interpersonal assistance: A case study of the support project for "Higashiyama Ward residents' prevention capability development against disaster"	IWASAKI Yasuyuki / OKAWA Naoko / SUZUKI Yoriko / NAKANO Masatsugu	125
A Possibility of the Online Support Program for Infants and Parents: A Report for Two Years in the COVID-19 Pandemic	SESEKURA Tamana / SHIMIZU Aya	135
An empirical study of reflection on teaching practice by student teachers	MURAI Naoko	143
A report of the online teaching practice at the level of elementary school pre-service teacher training: Based on the results of a free writing questionnaire and issues of the online practice comparing to face-to-face practices	MORI Hisayoshi / SAKAI Takeshi / MURAI Naoko / OCHIAI Rika / SAITO Kazutaka / TAMAMURA Kunihiko	153

■ Others

Activity Report of Education Career Support Center Vol. 1, No. 1: Guidance on Employment Examination of Interviewing for future Junior & Senior High School Teachers and school nurses	MUKUMOTO Hisao	161
Activity Report of Education Career Support Center Vol. 1, No. 2: Guidance on employment examination of Interviewing for future elementary school teachers	AMANO Kiyoko	165
Activity Report of Education Career Support Center Vol. 1, No. 3: Guidance on employment examination of Interviewing for future kindergarten teachers	ABE Naomi	169
A study on how to treat personal information in particular ways at nursery schools	OCHIAI Sachiko	173
A reflection and implications of infection control against COVID-19 at nursery schools	OCHIAI Sachiko	179
2021 Annual Report		183
Guide for Contributors		186